

意見交換テーマ：『住民避難につなげるメディア連携』

<背景>

平成 30 年 7 月豪雨及び令和元年 10 月台風 19 号において、避難指示が出されていても住民が避難を行動に移していない。

<近年の野洲川でのメディアとの関係>

野洲川放水路通水 40 周年記念・・・NHK、BBC

小学校講座・・・ZTV（栗東市）

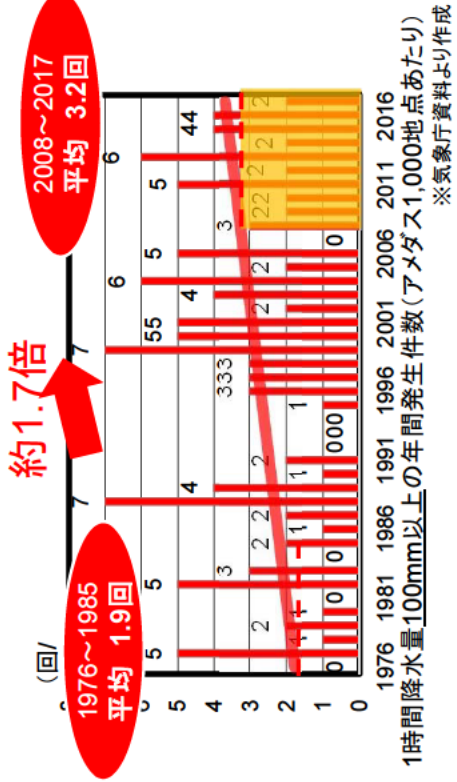
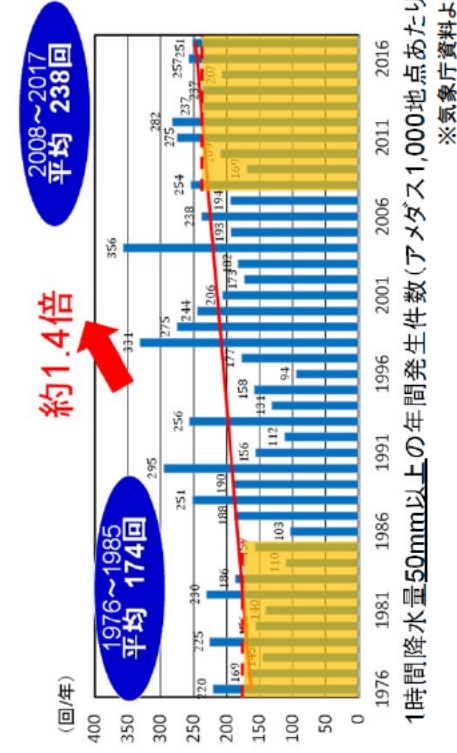
●「住民避難につなげるメディア連携」に関するご意見

例)

- ・ 現行の情報発信に対する問題点
- ・ メディア有効活用に向けたアイデア
- ・ 災害時に発信したい情報（避難所の情報など）

- 気候変動の影響などにより、今後も大規模な洪水被害の発生が想定される。
- 住民一人ひとりがその危険性を認識し、自らの命を守る行動に繋げていくことが必要。

■ この30年間で、時間雨量50mmを上回る大雨の発生件数は約1.4倍、時間雨量100mmは約1.7倍に増加。



■ 近年では毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生。

【平成27年9月関東・東北豪雨】



鬼怒川の堤防決壊による浸水被害
(茨城県常総市)

⇒「施設では防ぎきれない大洪水は発生するもの」へと意識の変革。

【平成30年7月豪雨】



小田川における浸水被害
(岡山県倉敷市)

⇒気象庁が初めて気候変動の影響に言及。「情報共有プロジェクト」発足の契機。

【令和元年東日本台風】



千曲川における浸水被害状況
(長野県長野市)

⇒広域で同時多発的な水害の情報発信や伝達に課題。住民の適切な避難に資する情報発信の向上が必要。

住民自らの行動に結びつく

水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

プロジェクトレポート

平成30年12月

2.2 高梁川水系小田川での氾濫

図-3は、岡山県倉敷市を流れる高梁川水系小田川における平成30年7月豪雨における実績の浸水範囲とあらかじめ用意されていた倉敷市の洪水・土砂災害ハザードマップを重ね合わせて表示したものである。青の実線で示したものが、実績浸水範囲を表しているが、ハザードマップとして示された浸水想定区域の範囲とほぼ一致していることが見て取れる。つまり、あらかじめ想定された浸水範囲に、そのとおりに浸水したということになる。そして、この範囲で51名の方が亡くなったという事実がある。

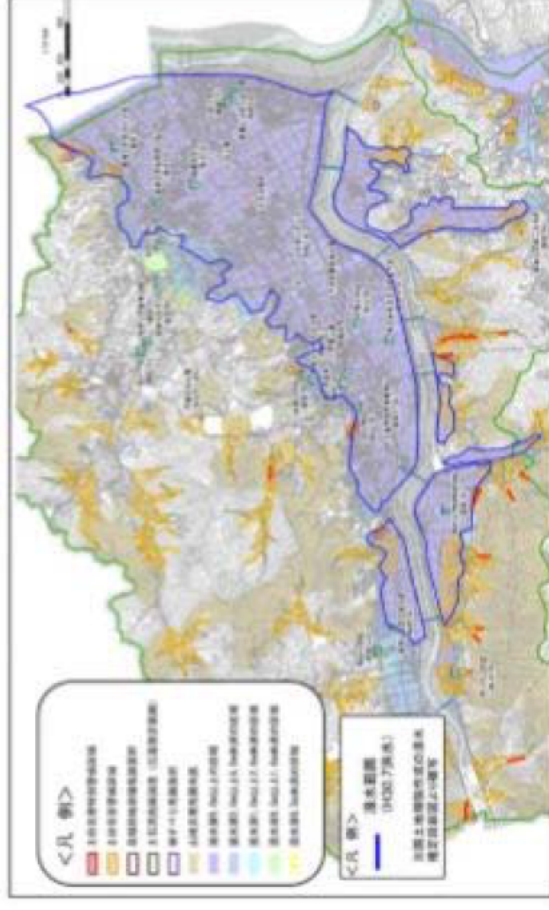


図-3 倉敷市の洪水・土砂災害ハザードマップ ※高梁川水系小田川における平成30年7月豪雨の実績の浸水範囲を追記

一方、図-4は、この洪水での倉敷市真備町における、小田川の水位の動きとそれに連動した各種の気象注意報、警報、大雨特別警報、高梁川、小田川での洪水予報（氾濫注意情報、氾濫警戒情報、氾濫危険情報、氾濫発生情報）、真備地区での避難準備・高齢者等避難開始発令、避難勧告発令、避難指示（緊急）発令状況を時刻層で記載している。事態の進展にともなって各種の危険を示す情報が発令されていくことが分かる。繰り返すが、これだけの時間軸上での危険情報があったにもかかわらず、この地域で51名の方が亡くなったのである。

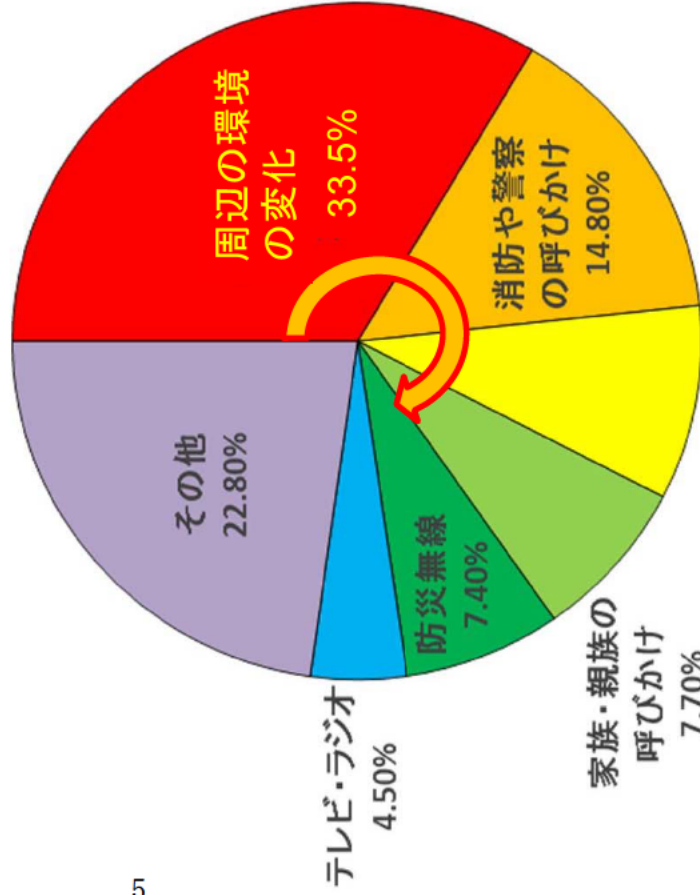
犠牲者の7割超が60歳以上

○平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風(台風第19号)では、同時多発的かつ広範囲に甚大な被害が発生。
 ○浸水想定区域内での被災や避難が遅れたことによる被災があり、住民の「自らの命は自らが守る」の意識啓発の取組は十分とはいえない。

平成30年7月豪雨 NHK被災者アンケート

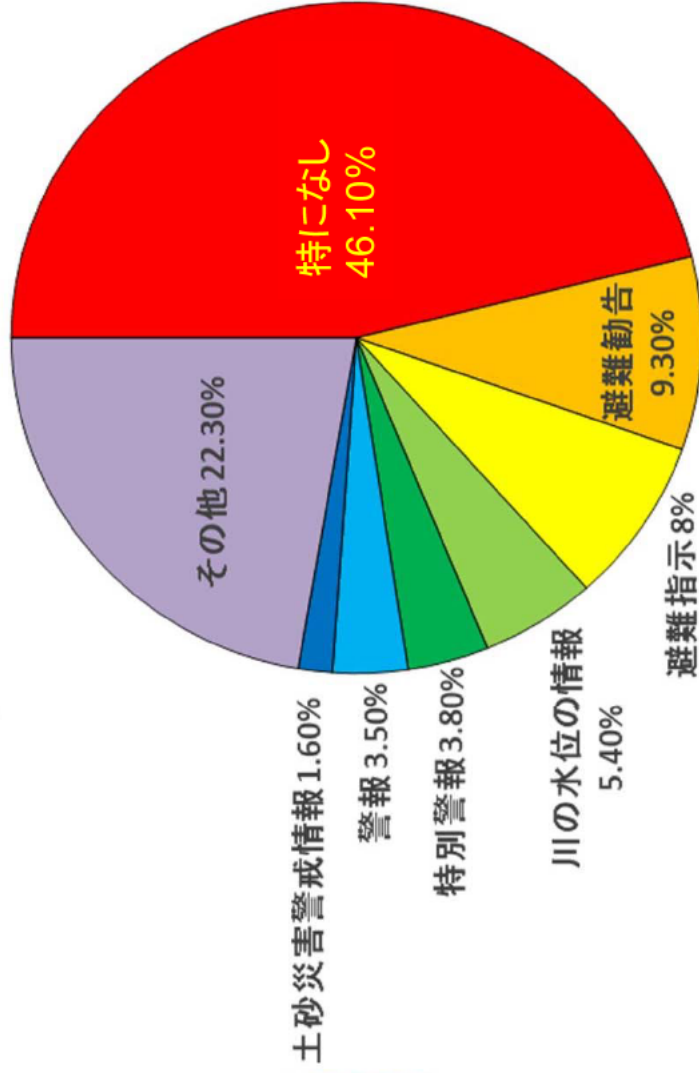
(広島県、岡山県、愛媛県の被災者310人対象)

最初に避難するきっかけになったのは何か



⇒身に危険が差し迫るまで避難を判断していない

避難する際に参考にした情報は何か



⇒半数近くの人が災害リスク情報に関心を示していない。

○国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトリポートをとりまとめた。

○プロジェクト参加団体

- <マスメディア>
 - 日本放送協会 (NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
 - 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
 - NPO法人気象キャスターネットワーク
 - エフエム東京
 - 全国地方新聞社連合会
 - 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター (VICS)
- <ネットメディア>
 - LINE株式会社、Twitter Japan株式会社
 - グーグル合同会社、ヤフー株式会社
 - NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
 - ソフトバンク株式会社
- <行政関連団体>
 - 一般財団法人マルチメディア振興センター (Lアラート)
- <市町村関係者>
 - 新潟県見附市
- <地域の防災活動を支援する団体>
 - 常総市防災士連絡協議会
- <行政>
 - 国土交通省水管理・国土保全局、道路局
 - 気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A:災害情報単純化プロジェクト～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～
水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンプレスマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B:災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災ポータルチャンネル (CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C:災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D:災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急通報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F:地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
登録型のブッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきやこころ」の提供、「避難インフルエンサー (災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

※「ふるさとブッシュ」は「逃げなきやこころ」に名称変更となりました。

E:災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～
テレビ、ラジオ・新聞からのネットへの誘導 (二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者発生。

こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加え、情報を伝える機能を有するマスコミ、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一覧性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

○参加団体

- ＜マスコミ＞
 - 日本放送協会 (NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
 - NPO法人気象キャスターネットワーク、EFエム東京全国地方新聞社連合会
 - 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター (VICS)
- ＜ネットメディア＞
 - LINE株式会社、Twitter Japan株式会社、ケーブル合同会社、ヤフー株式会社
 - NTTコム株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社
- ＜行政関連団体＞
 - 一般財団法人マルチメディア振興センター (Lアラート)
 - ＜市町村関係者＞
 - 新潟県見附市
 - ＜地域の防災活動を支援する団体＞
 - 常総市防災士連絡協議会
 - ＜行政＞
 - 国土交通省水管理・国土保全局、道路局、気象庁

第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への情報共有上の課題

- ・住民に危険性を示す情報、避難行動につながる情報が多かつたにもかかわらず、避難行動につながらず、亡くなった方が多かった。
- ・住民は、身に危険が迫るまで避難を判断していない。
- ・災害情報に関心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- ・各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいかわからない。
- ・平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- ・障の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

プロジェクトの論点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方
- ②住民に切迫感を伝えるために何ができるか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ

「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

- 3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること
- 3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求
 - ・気象、水害・土砂災害等の情報一元化
 - ・一目で概況がわかるような情報発信
 - ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
 - ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
 - ・プッシュ型情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなプル型情報に簡単にシームレスに遷移できる体系を構築

3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現

- ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
- ・住民一人一人が情報を入手しやすくするよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供

3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求

- ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
- ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達

3.5 災害モードへの個々の意思を切り替えさせるトリガー情報の発信

- ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
- ・緊急連絡メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す

3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進

- ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入力しやすい環境の創出
- ・テレビ、ラジオからの二次元コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
- ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化

3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ

- ・地域の自主防災組織の長、自治会の長等の長等のような災害時にリーダーになれる人達に正しく、切迫感のある情報を届ける
- ・親(高齢者)等が住むふさとの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれの災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

第5章 住民自らの行動に結びつける

新たな6つの連携プロジェクト

A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DIMAPSによる災害ヒググデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時から積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コラボチャネルの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイタイムライン」の普及促進
- ⑭「マイページ」～一人一人が必要とする情報の提供へ～
- ⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化
- ⑳緊急連絡メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急連絡メールの配信文例の統一

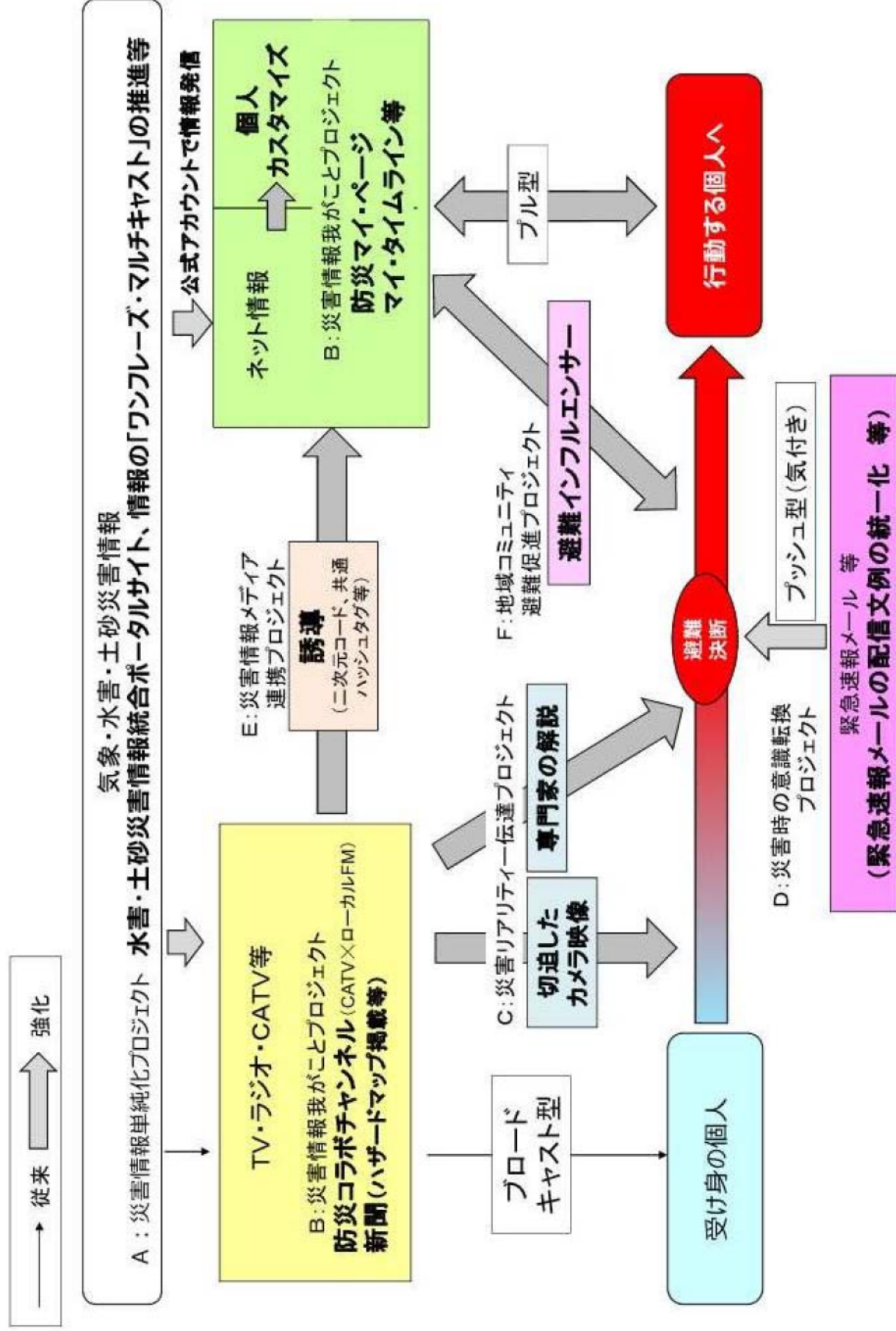
E: 災害情報メディア連携プロジェクト

- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきやこーる」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化供【再掲】

※「ふさ」とプッシュ」は「逃げなきやこーる」に名称変更となりました。



○「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を踏まえ、近畿地方整備局では、令和元年6月に河川部を事務局とし、各府県から1社程度のメディアが参画した「近畿地方メディア連携協議会」を発足させた。

【参加メディア】10社(五十音順)

- ・(株)アドバンスコープ
- ・大阪放送(株)
- ・(株)京都新聞社
- ・(株)神戸新聞社
- ・(株)産業経済新聞社 大阪本社
- ・(株)テレビ和歌山
- ・(株)奈良新聞社
- ・日本放送協会 大阪放送局
- ・びわ湖放送(株)
- ・(株)福井新聞社

【主な取組内容】

- 平時及び災害時の報道に生かせるよう、水害や気象情報の活用方法を紹介した意見交換会(共同勉強会)を実施。
- より地域の情報を知ることと今後の報道に生かせるよう、河川の治水システムや改修の変遷などを紹介した現地視察会を実施。
- テレビや新聞からネットメディアに誘導するための二次元コードの配布など

令和元年度の活動状況

- 令和元年6月12日 第1回近畿地方メディア連携協議会 開催
- 令和元年9月19日、9月20日 意見交換会(共同勉強会)開催
- 令和2年1月18日 現場視察会(淀川) 開催
- 令和2年2月26日 第2回近畿地方メディア連携協議会 開催

現場視察会の様子



毛馬排水機場



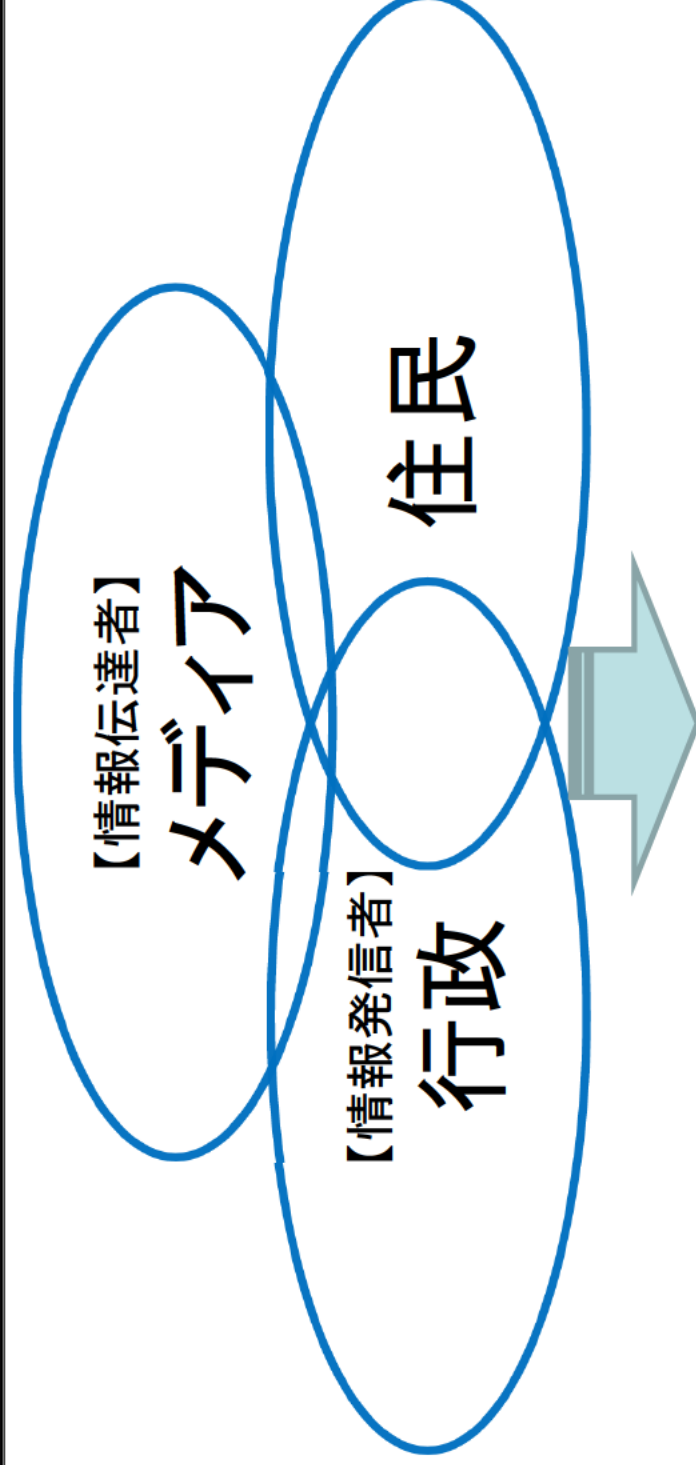
日吉ダム

令和2年度の活動予定

- 【出水期まで】
- 第3回近畿地方メディア連携協議会の開催
- 意見交換会(基礎情報習得、情報発信等) 上記と同時開催
- 【10月以降】
- 意見交換会(情報発信の改善等)の開催
- 第4回近畿地方メディア連携協議会(必要に応じて)の開催

これまで各防災機関で様々な情報提供の改善を進めてきている
近年の災害において住民の避難につながらず逃げ遅れが生じている

身近な存在であるメディアの発信力により住民に助かってもらいたい



地域としての防災力の底上げ<逃げ遅れゼロへ>